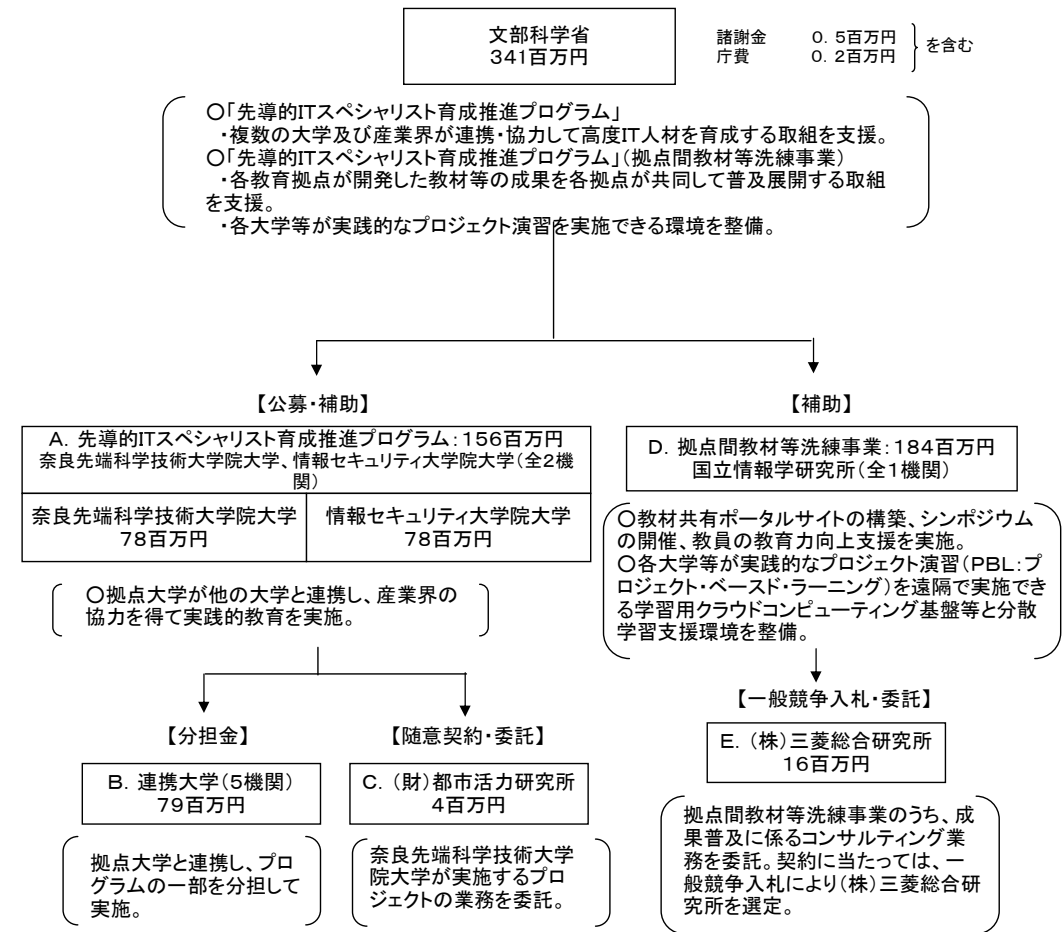


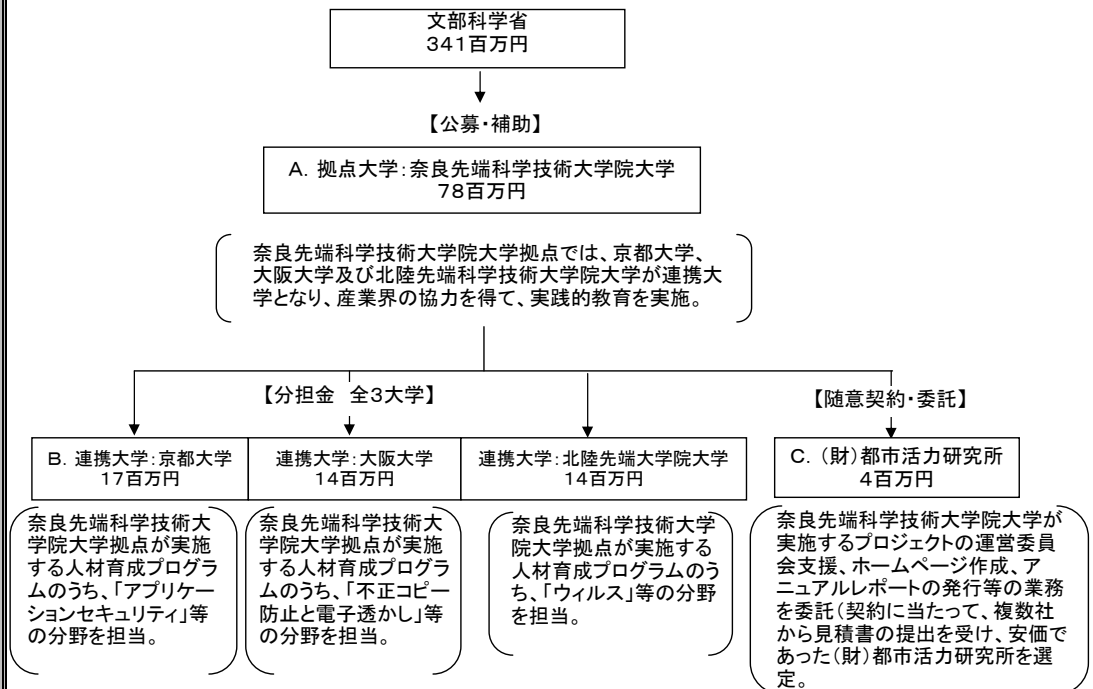
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム			担当部局庁	高等教育局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度・平成22年度			担当課室	専門教育課			専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	IT新改革戦略(平成18年1月19日 IT戦略本部) 新成長戦略(基本方針) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国の国際競争力に関わる深刻な課題として、IT分野における高度な専門性を有する人材の不足が産業界等から指摘されている。このため、大学間及び産学の壁を越えて知見を結集し、教育内容・体制を強化することにより、専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等により先見性をもって対処できる世界最高水準のIT人材を育成する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	修士課程(博士(前期)課程を含む。)を対象とし、平成18年度からソフトウェア分野の教育拠点の形成を支援し(平成21年度まで)、平成19年度からはセキュリティ分野の教育拠点の形成を支援している。また、平成20年度からは、各教育拠点が開発した教材等の洗練(教材収集・他大学等の活用のための改編等)・ポータルサイトを通じた当該教材等の普及などに各拠点が共同して取り組む「拠点間教材等洗練事業」を支援している。(補助金:定額補助)									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	829	897	341	—	—			
		補正予算	—	960	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—				
		計	829	1857	341	—	—			
	執行額		829	1857	341					
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	教育プログラムの修了者数合計			成果実績	人	233	264	70	—	
				達成度	%	—	—	—		
	プロジェクトで開発した教材数			成果実績	件	347	135	398	—	
				達成度	%	—	—	—		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
プロジェクト拠点数 (拠点間教材等洗練事業を含む)			活動実績 (当初見込み)	拠点	9	9	3	—		
			活動実績 (当初見込み)	人	332	348	104	—		
教育プロジェクトの受講者数										
単位当たり コスト	113(百万円/拠点)			算出根拠	単位あたりコスト ＝平成22年度執行額(340百万円)÷補助対象拠点数(3拠点)					
平成23・24 年度予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的の設定に不十分な部分があった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、ソフトウェア分野及びセキュリティ分野の教育拠点を形成し、直近3年間で880件の教材が開発され、567人の学生が本拠点の教育プログラムを修了するなど、一定の成果が見られる。しかしながら、事業目的を更に明確にすべきではないかという課題がある。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成22年度の行政事業レビュー「公開プロセス」での評価結果や上述の課題等を踏まえ、平成22年度限りで本事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、事業開始からすでに5年が経過しており、様々な成果が蓄積されていると考えられること、平成22年度の行政事業レビュー「公開プロセス」での評価結果等を踏まえ平成22年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○文部科学省行政事業レビュー「公開プロセス」(平成22年度) 事業番号:2 事業名:先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム 評価結果:廃止 とりまとめコメント:本事業については、廃止4名との結果を踏まえ、廃止という結論とし、第一に、本事業がどのような人材を育成しようとしているのかや、そのための戦略など事業の目的や手法、投資効果をさらに明確にすべき、第二に、IT分野のスペシャリストの育成は、そもそも大学や高専の本来業務であり、大学等の教育活動強化や大学等の経常経費で行うよう基盤的経費の在り方を検討すべき、というまとめにしたい。 ※評価結果等を踏まえ、本事業は平成22年度で廃止した。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



(奈良先端科学技術大学院大学のケース)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.奈良先端科学技術大学院大学			D.国立情報学研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	京都大学分担金	17	人件費	教職員給与、実験補助・原稿校閲謝金等	56
	人件費	有期契約職員、委員手当	17	教材開発	成果普及向け教材、公開用教材等	22
	分担金	北陸先端科学技術大学院大学分担金	14	システム改修	クラウドクライアント改善、クラウド連携基盤運用機能拡充等	20
	分担金	大阪大学分担金	14	システム開発	edubase新機能シラバスデザイン、クラウド基盤構築支援ツール等	16
	旅費	国内旅費、外国旅費	5	外部委託	(株)三菱総合研究所 成果普及支援コンサルティング	16
	外部委託	(財)都市活力研究所 運営委員会支援業務	4	派遣業務	派遣職員	14
	その他	シンポジウム等参加費、英文校正、印刷製本、交通費	4	調査・評価	システム運営改善調査、教材公開状況調査等	12
	消耗品費	電子機器、電子部品、ライセンス	3	Webサイト構築	非同期コンテンツ配信システム、edubase-cloud導入用コンテンツ等	7
				借料・損料	機器用ラック、会議室	7
				印刷製本費	成果報告書、事業報告書等	6
				旅費	研究会、シンポジウム、打ち合わせ等	3
				設備備品費	サーバ、ネットワーク機器等	2
				その他	消耗品、著作権処理、複写機保守等	2
				シンポジウム運営	会場設営、進行管理等	1
	計		78	計		184
	B.京都大学			E.(株)三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	有期雇用教員給与、非常勤教職員給与	8	調査・評価請負	成果普及支援に係る調査、評価	16
	消耗品費	電子機器、ソフトウェア、図書等	3			
	ソフトウェア開発	インシデント対応スケールシミュレーション	3			
	借料・損料	大型計算機システム利用、演習会会場借料等	1			
	旅費	国内旅費	1			
	その他	交通費、通信運搬費	1			
	計		17	計		16
	C.(財)都市活力研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委員会運営請負	委員会支援業務	3			
	報告書作成請負	アニュアルレポート原稿作成	1			
	計		4	計		

支出先上位10者リスト

A. 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良先端科学技術大学院大学	社会的ITリスク軽減のための技術者・管理者養成	78	-	-
1	情報セキュリティ大学院大学	研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム	78	-	-

B. 連携大学への分担金

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	社会的ITリスク軽減のための技術者・管理者養成	17	-	-
2	大阪大学	社会的ITリスク軽減のための技術者・管理者養成	14	-	-
2	北陸先端科学技術大学院大学	社会的ITリスク軽減のための技術者・管理者養成	14	-	-

C. 随意契約・委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市活力研究所	運営委員会支援業務、ホームページ作成、アニュアルレポート作成	4	随意契約	-

D. 拠点間教材等洗練事業

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立情報学研究所	拠点間教材等洗練事業	184	-	-

E. 一般競争入札・委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	成果普及支援に係るコンサルティング業務	16	1	98.9%